

# 半 期 報 告 書

(第91期中) 自 平成18年 4 月 1 日  
至 平成18年 9 月 30 日

中越パルプ工業株式会社

(242012)

# 目 次

	頁
第91期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	7
3 【対処すべき課題】 .....	8
4 【経営上の重要な契約等】 .....	8
5 【研究開発活動】 .....	8
第3 【設備の状況】 .....	9
1 【主要な設備の状況】 .....	9
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	12
3 【役員の状況】 .....	12
第5 【経理の状況】 .....	13
1 【中間連結財務諸表等】 .....	14
2 【中間財務諸表等】 .....	39
第6 【提出会社の参考情報】 .....	55
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	56
中間監査報告書 .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月25日

【中間会計期間】 第91期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 中越パルプ工業株式会社

【英訳名】 Chuetsu Pulp & Paper Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長岡 剣太郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座二丁目10番6号

【電話番号】 東京(3 5 4 4) 1 5 2 2

【事務連絡者氏名】 執行役員企画管理部長 加藤 明美

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座二丁目10番6号

【電話番号】 東京(3 5 4 4) 1 5 2 2

【事務連絡者氏名】 執行役員企画管理部長 加藤 明美

【縦覧に供する場所】 中越パルプ工業株式会社 大阪営業支社  
(大阪市西区京町堀一丁目1番20号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第89期中	第90期中	第91期中	第89期	第90期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	55,537	54,956	55,603	110,603	111,034
経常利益 (百万円)	1,756	1,285	344	3,551	1,264
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (百万円)	932	475	△42	1,538	302
純資産額 (百万円)	50,924	53,811	53,778	51,544	54,010
総資産額 (百万円)	158,158	160,489	156,944	156,480	158,790
1株当たり純資産額 (円)	441.40	472.25	458.35	446.30	474.48
1株当たり中間 (当期)純利益金額 又は中間純損失金額(△) (円)	8.08	4.18	△0.37	12.82	2.65
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.2	33.5	34.0	32.9	34.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,195	4,338	3,665	9,918	7,617
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,128	△2,834	△1,085	△7,021	△8,167
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,153	△1,277	△2,368	△2,742	134
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	1,650	2,493	2,065	1,891	1,853
従業員数 (人)	1,941	2,216	2,073	1,916	2,174

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)を含んでおりません。
2. 第89期中、第89期、第90期中、第90期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第91期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないこと及び1株当たり中間純損失金額であるため記載しておりません。
4. 純資産額の算定にあたり、第91期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期中	第90期中	第91期中	第89期	第90期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	47,211	45,987	46,458	93,519	92,335
経常利益 (百万円)	1,387	916	173	2,714	384
中間(当期)純利益 (百万円)	841	304	217	1,356	14
資本金 (百万円)	17,259	17,259	17,259	17,259	17,259
発行済株式総数 (千株)	116,654	116,654	116,654	116,654	116,654
純資産額 (百万円)	51,295	52,240	51,320	51,807	52,282
総資産額 (百万円)	144,154	146,428	144,367	143,603	145,778
1株当たり純資産額 (円)	439.94	448.12	440.29	443.86	448.51
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	7.22	2.61	1.86	11.12	0.13
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	35.6	35.7	35.5	36.1	35.9
従業員数 (人)	1,072	1,070	947	1,054	1,059

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第91期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
紙・パルプ及び紙製品製造事業	1,312
その他の事業	761
合計	2,073

(注) 従業員数は、就業人員(連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含んでおります。)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	947
---------	-----

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。  
2. 平成18年6月より早期退職支援制度を導入していることもあり、当中間会計期間において107人減少しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

日本経済は、いざなぎ景気を超え緩やかな回復基調が持続しているなか、当社グループは販売価格の復元、製品構造改善を始め生産効率の向上と徹底したコスト削減やグループキャッシュマネジメントシステムによる効率的な資金運用など諸対策を実施し、収益の確保に努めてまいりました。

しかしながら、予想をはるかに超える原燃料価格高騰の影響はコストダウン努力による吸収を大幅に上回り、収益を大きく圧迫しました。

その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は55,603百万円と前年同期に比し646百万円、1.2%の増収となったものの、損益はグループ挙げての原価低減努力にも関わらず、営業利益では428百万円と前年同期に比し972百万円、69.4%の減益、経常利益では344百万円と前年同期比941百万円、73.2%の減益となり、中間純損失として42百万円の計上を余儀なくされました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(紙・パルプ及び紙製品製造事業)

#### ◎一般洋紙、包装用紙、特殊紙

景気回復を受けチラシ、カタログなど商業印刷向けに塗工紙の需要は堅調に推移し販売は増加しました。上質紙、塗工紙、包装用紙など価格の復元に努め、一部浸透しました。特殊紙では、壁紙の拡販努力もあり販売は増加しました。

#### ◎加工品、紙器他

紙容器の需要は堅調に推移し、販売は増加しましたが、価格は軟調に推移しました。

この結果、売上高は52,980百万円（前年同期比641百万円、1.2%増）となりましたが、原燃料価格の急激な上昇をコストダウンにて全て吸収することができず、営業利益としては215百万円（前年同期比1,022百万円、82.6%減）となりました。

(その他の事業)

運送、建設事業は、景気の回復に伴い製品の輸送や設備投資の増加などにより建設受注増等があったものの、価格が下落したこともあり、売上高は横ばいで推移しました。紙・パルプ向け薬品の販売についても、横ばいで推移しました。

この結果、売上高は2,622百万円（前年同期比4百万円、0.2%増）と増加し、営業利益は170百万円（前年同期比27百万円、19.5%増）となりました。

提出会社の業績は次のとおりであります。

売上高は46,458百万円（前年同期比470百万円、1.0%増）、営業損失は13百万円（前年同期比1,057百万円減）、経常利益は173百万円（前年同期比743百万円、81.1%減）、当中間純利益は217百万円（前年同期比86百万円、28.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の減少や法人税等の支払額の減少があったものの、利益の減少及び早期退職支援制度により退職給付引当金が減少したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは3,665百万円となり、前年同期比672百万円減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資による支出が減少し、また投資有価証券を売却したことに伴い、投資活動による支出は1,085百万円となり、前年同期比1,749百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

有利子負債が2,651百万円減少となった結果、財務活動による支出は2,368百万円となり、前年同期比では1,090百万円増加いたしました。

以上の結果により、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前中間連結会計期間末比428百万円減少して2,065百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		数量	前年同期比(%)
紙・パルプ及び 紙製品製造事業	紙	489,942 t	101.9
	パルプ	440,637 t	102.4
	紙加工品他	4,129百万円	100.6

- (注) 1. パルプは未晒総生産量であり自家消費量を含んでおります。  
 2. 紙加工品他は品種が多様であり数量表示が困難であるため、各生産高に平均販売単価を乗じた金額で表示しており、消費税等を含んでおりません。

### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
紙・パルプ及び 紙製品製造事業	紙	45,726	101.4
	紙加工品他	7,253	100.3
	計	52,980	101.2
その他の事業		2,622	100.2
合計		55,603	101.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。  
 3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
新生紙パルプ商事㈱	12,642	23.0	12,212	22.0
日本紙パルプ商事㈱	6,373	11.6	6,934	12.5
国際紙パルプ商事㈱	5,586	10.2	5,622	10.1

- (注) 1. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。  
 2. 大倉三幸㈱は、平成17年10月1日付をもって㈱岡本と合併し、新生紙パルプ商事㈱に商号を変更しております。上記金額には、㈱岡本に対する売上(前中間連結会計期間 53百万円)を含んでおりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間におきましては、省エネ、コスト削減などの生産効率の向上、人事処遇制度の改定、組織のフラット化、関係会社の統合など「収益倍増計画」の実行に邁進し、聖域なきコスト構造改革を断行中であります。

今後もあらゆる知恵を振り絞り、グループ全体の確固たる経営基盤を構築してまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループは、21世紀の地球環境を見据え、循環型社会に対応できる商品づくりや、新しいライフスタイルの創造というコンセプトのもとに研究開発を行っており、当中間連結会計期間の研究開発費は142百万円であります。

研究開発活動は、当社の技術部、工場技術環境部が行っており、紙・パルプ及び紙製品製造事業を中心に推進しております。

なお、具体的な研究開発活動は次のとおりであります。

- (1) 地球環境保全及び循環型社会に適合するための古紙の利用
- (2) 容器などのプラスチックに替わる紙の積極的利用・開発
- (3) 特殊な機能性を付加した高付加価値紙の開発
- (4) 非木材繊維配合紙(竹パルプ配合紙等)の開発

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等についての重要な変更はありません。
- (2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった二塚工場のエネルギーコスト低減を図るための新エネルギーボイラー設置については、平成18年8月に完了しました。
- (3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	450,000,000
計	450,000,000

##### ② 【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普 通 株 式	116,654,883	116,654,883	東京証券取引所 大阪証券取引所	—
計	116,654,883	116,654,883	—	—

(注) 市場第一部に上場しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	116,654,883	—	17,259	—	14,370

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座四丁目7-5	10,539	9.03
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区日本橋本石町四丁目6-11	6,065	5.19
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2-26	5,735	4.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	5,246	4.49
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目8	5,038	4.31
国際紙パルプ商事株式会社	東京都中央区明石町6-24	4,699	4.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8-11	4,268	3.65
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3-3	4,013	3.44
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13-2	4,013	3.44
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26-1	2,511	2.15
計	—	52,128	44.63

(注) 1. 千株未満は、切り捨てて表示しております。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は信託業務に係る株式であります。

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 236,000	—	自己株式 93,000株、 相互保有株式 143,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 115,804,000	115,804	—
単元未満株式	普通株式 614,883	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	116,654,883	—	—
総株主の議決権	—	115,804	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が11千株(議決権の数11個)含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中越パルプ工業(株)	東京都中央区銀座 二丁目10-6	93,000	—	93,000	0.08
(相互保有株式) 中越パッケージ(株)	東京都中央区銀座 一丁目14-10	143,000	—	143,000	0.12
計	—	236,000	—	236,000	0.20

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最 高 (円)	332	316	292	275	281	283
最 低 (円)	302	282	254	251	256	253

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)の中間財務諸表については監査法人芹沢会計事務所により中間監査を受け、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)の中間財務諸表については仰星監査法人により中間監査を受けております。

なお、監査法人芹沢会計事務所は、平成18年10月1日をもって東京北斗監査法人与合併し、名称を仰星監査法人に変更しております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,603		2,076		1,894	
2 受取手形及び売掛金		33,938		34,569		33,211	
3 有価証券		60		55		107	
4 たな卸資産		13,232		13,588		13,713	
5 その他		1,786		2,116		1,957	
貸倒引当金		△114		△101		△103	
流動資産合計		51,505	32.1	52,305	33.3	50,781	32.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1 ※2	22,626		22,117		22,294	
(2) 機械装置及び 運搬具	※1 ※2	60,277		59,371		57,917	
(3) 土地	※2	7,995		7,995		7,995	
(4) 建設仮勘定		3,087		1,631		4,191	
(5) その他	※1 ※2	712		751		693	
有形固定資産合計		94,699	59.0	91,866	58.5	93,091	58.6
2 無形固定資産		306	0.2	248	0.2	298	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		8,917		8,306		10,220	
(2) その他		5,478		4,368		4,796	
貸倒引当金		△417		△151		△397	
投資その他の 資産合計		13,978	8.7	12,523	8.0	14,618	9.2
固定資産合計		108,983	67.9	104,638	66.7	108,009	68.0
資産合計		160,489	100.0	156,944	100.0	158,790	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		19,228		20,345		18,633	
2 短期借入金	※2	43,318		44,307		43,079	
3 未払法人税等		560		352		186	
4 賞与引当金		1,042		904		981	
5 その他		8,383		6,432		5,837	
流動負債合計		72,533	45.2	72,342	46.1	68,718	43.3
II 固定負債							
1 社債		6,000		6,000		6,000	
2 長期借入金	※2	18,486		16,600		20,479	
3 退職給付引当金		8,555		7,636		8,397	
4 役員退職慰労引当金		350		—		355	
5 その他		124		585		327	
固定負債合計		33,516	20.9	30,822	19.6	35,560	22.4
負債合計		106,049	66.1	103,165	65.7	104,279	65.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		628	0.4	—	—	500	0.3
(資本の部)							
I 資本金		17,259	10.8	—	—	17,259	10.9
II 資本剰余金		14,434	9.0	—	—	14,434	9.1
III 利益剰余金		20,899	13.0	—	—	20,349	12.8
IV その他有価証券 評価差額金		1,640	1.0	—	—	2,407	1.5
V 自己株式		△424	△0.3	—	—	△441	△0.3
資本合計		53,811	33.5	—	—	54,010	34.0
負債、少数株主 持分及び資本合計		160,489	100.0	—	—	158,790	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	17,259	11.0	—	—
2 資本剰余金		—	—	14,654	9.3	—	—
3 利益剰余金		—	—	19,966	12.7	—	—
4 自己株式		—	—	△58	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	51,822	33.0	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	1,539	1.0	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	2	0.0	—	—
評価・換算 差額等合計		—	—	1,542	1.0	—	—
III 少数株主持分		—	—	413	0.3	—	—
純資産合計		—	—	53,778	34.3	—	—
負債純資産合計		—	—	156,944	100.0	—	—

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			54,956	100.0		55,603	100.0		111,034	100.0
II 売上原価			43,191	78.6		45,655	82.1		88,648	79.8
売上総利益			11,764	21.4		9,947	17.9		22,385	20.2
III 販売費及び一般管理費	※1		10,363	18.8		9,519	17.1		20,807	18.8
営業利益			1,400	2.6		428	0.8		1,578	1.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		4			3			8		
2 受取配当金		75			85			116		
3 受取手数料		4			8			8		
4 設備賃貸料		17			14			30		
5 匿名組合事業利益		10			—			10		
6 保険差益		63			8			111		
7 保険満期返戻金		—			121			—		
8 その他		148	325	0.6	88	330	0.6	295	581	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		351			352			689		
2 その他		88	440	0.9	61	414	0.8	205	895	0.8
経常利益			1,285	2.3		344	0.6		1,264	1.1
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	1			5			5		
2 投資有価証券売却益		—			659			—		
3 貸倒引当金戻入額		47			—			62		
4 退職給付引当金取崩額		—	48	0.1	—	664	1.2	117	185	0.2
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	0			5			0		
2 固定資産除却損	※4	120			84			236		
3 減損損失	※5	236			—			236		
4 貸倒損失		—			10			—		
5 投資有価証券売却損		—			0			1		
6 投資有価証券評価損		—			4			—		
7 立木評価損		76			—			76		
8 貸倒引当金繰入額		3			0			7		
9 合併関連費用		27			—			27		
10 特別退職金		—			792			—		
11 その他		3	468	0.8	3	899	1.6	3	590	0.5
税金等調整前中間 (当期)純利益			865	1.6		109	0.2		859	0.8
法人税、住民税 及び事業税		517			238			429		
法人税等調整額		△118	399	0.7	△126	112	0.2	108	538	0.5
少数株主利益			—	—		40	0.1		18	0.0
少数株主損失			9	0.0		—	—		—	—
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			475	0.9		△42	△0.1		302	0.3

③ 【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[中間連結剰余金計算書]

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			14,434		14,434
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			14,434		14,434
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			19,019		19,019
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		475		302	
2 連結子会社増加による 利益剰余金増加高		1,805	2,281	1,769	2,071
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		340		681	
2 役員賞与		60	400	60	741
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			20,899		20,349

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	17,259	14,434	20,349	△441	51,602
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△340		△340
中間純損失			42		42
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		219		384	604
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	219	△383	382	219
平成18年9月30日残高 (百万円)	17,259	14,654	19,966	△58	51,822

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,407	—	2,407	500	54,511
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△340
中間純損失					42
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					604
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△868	2	△865	△87	△952
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△868	2	△865	△87	△732
平成18年9月30日残高 (百万円)	1,539	2	1,542	413	53,778

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		865	109	859
減価償却費		4,579	4,373	9,238
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△48	△248	△79
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△84	△761	△241
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△239	△355	△234
受取利息及び受取配当金		△80	△89	△125
支払利息		351	352	689
投資有価証券売却益		—	△659	△0
固定資産除却損		76	60	157
投資有価証券評価損		—	4	—
減損損失		236	—	236
売上債権の増減額(増加:△)		△732	△1,357	△6
たな卸資産の増減額(増加:△)		△711	124	△1,191
その他資産の増減額(増加:△)		△150	268	△474
仕入債務の増減額(減少:△)		1,324	1,662	608
その他負債の増減額(減少:△)		140	127	△193
未払消費税等の増減額(減少:△)		△174	9	△130
役員賞与の支払額		△60	—	△60
その他		△7	432	34
小計		5,285	4,053	9,086
利息及び配当金の受取額		80	89	125
利息の支払額		△348	△344	△685
法人税等の支払額		△679	△132	△908
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,338	3,665	7,617
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△3,110	△2,479	△8,475
有形固定資産の売却による収入		5	14	13
投資有価証券の取得による支出		△17	△17	△91
投資有価証券の売却による収入		69	1,179	71
貸付金の実行による支出		△26	—	—
貸付金の回収による収入		11	—	—
貸付金の純増減額(増加:△)		—	△1	16
その他		233	220	297
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,834	△1,085	△8,167
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額(減少:△)		△967	△1,072	△1,665
長期借入れによる収入		3,643	2,400	10,443
長期借入金の返済による支出		△5,611	△3,979	△9,958
社債発行による収入		2,000	—	2,000
自己株式の取得による支出		△2	△2	△4
自己株式の売却による収入		—	644	—
配当金の支払額		△339	△339	△678
少数株主への配当金の支払額		△1	△20	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,277	△2,368	134
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)</b>		225	212	△414
<b>V 現金及び現金同等物期首残高</b>		1,891	1,853	1,891
<b>VI 連結子会社増加による現金 及び現金同等物増加額</b>		376	—	376
<b>VII 現金及び現金同等物中間期末 (期末)残高</b>		2,493	2,065	1,853

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 17社                      主要な連結子会社の名称                      中越パッケージ㈱、                      ㈱文運堂、三善製紙                      ㈱、九州板紙㈱、九                      州流通㈱、鹿児島化                      成㈱、北陸流通㈱、                      北陸紙工㈱、中越緑                      化㈱、中越緑産㈱、                      高岡化成㈱、鹿児島                      機工㈱、北陸エンジ                      ニアリング㈱、鹿児                      島興産㈱                      なお、北陸エンジ                      アリング㈱他6社につ                      いては、重要性が増                      加したことにより、当                      中間連結会計期間か                      ら連結子会社に含め                      ることとしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子                      会社の名称等                      主要な非連結子会                      社                      ㈱高岡ロイヤルテ                      ニスクラブ                      (連結の範囲から除                      いた理由)                      非連結子会社5社                      は、いずれも小規模                      会社であり、合計の                      総資産、売上高、中                      間純損益(持分に見                      合う額)及び利益剰                      余金(持分に見合う                      額)等は、いずれも                      中間連結財務諸表に                      重要な影響を及ぼし                      ていないためであり                      ます。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社                      主要な連結子会社の                      名称                      中越パッケージ㈱、                      ㈱文運堂、三善製紙                      ㈱、九州板紙㈱、九                      州流通㈱、鹿児島化                      成㈱、北陸流通㈱、                      北陸紙工㈱、中越緑                      化㈱、中越緑産㈱、                      高岡化成㈱、鹿児                      島機工㈱、北陸エンジ                      ニアリング㈱、鹿児                      島興産㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子                      会社の名称等                      主要な非連結子会                      社                      ㈱高岡ロイヤルテ                      ニスクラブ                      (連結の範囲から除                      いた理由)                      非連結子会社5社                      は、いずれも小規模                      会社であり、合計の                      総資産、売上高、中                      間純損益(持分に見                      合う額)及び利益剰                      余金(持分に見合う                      額)等は、いずれも                      中間連結財務諸表に                      重要な影響を及ぼし                      ていないためであり                      ます。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社                      主要な連結子会社の                      名称                      中越パッケージ㈱、                      ㈱文運堂、三善製紙                      ㈱、九州板紙㈱、九                      州流通㈱、鹿児島化                      成㈱、北陸流通㈱、                      北陸紙工㈱、中越緑                      化㈱、中越緑産㈱、                      高岡化成㈱、鹿児                      島機工㈱、北陸エンジ                      ニアリング㈱、鹿児                      島興産㈱                      なお、北陸エンジ                      アリング㈱他6社につ                      いては、重要性が増                      加したことにより、当                      連結会計年度から連                      結子会社に含めるこ                      ととしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子                      会社の名称等                      主要な非連結子会                      社                      ㈱高岡ロイヤルテ                      ニスクラブ                      (連結の範囲から除                      いた理由)                      非連結子会社5社                      は、いずれも小規模                      会社であり、合計の                      総資産、売上高、当                      期純損益(持分に見                      合う額)及び利益剰                      余金(持分に見合う                      額)等は、いずれも                      連結財務諸表に重                      要な影響を及ぼして                      いないためであり                      ます。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非                      連結子会社数及び関                      連会社数                      該当事項はありませ                      ん。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非                      連結子会社数及び関                      連会社数                      同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した非                      連結子会社数及び関                      連会社数                      同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱高岡ロイヤルテニスクラブ他4社)及び関連会社(エヌシー共同開発(株)他1社)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(2) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱高岡ロイヤルテニスクラブ他4社)及び関連会社(エヌシー共同開発(株)他2社)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(2) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱高岡ロイヤルテニスクラブ他4社)及び関連会社(エヌシー共同開発(株)他2社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の間 間決算日(決算日)等 に関する事項	すべての連結子会社の間 間期の末日は、中間連結決 算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事 業年度の末日は、連結決算 日と一致しております。
4. 会計処理基準に 関する事項	(イ)重要な資産の評価基準 及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時価 法(評価差額は全部 資本直入法により処 理し、売却原価は主 として移動平均法に より算定) 時価のないもの 主として移動平均 法による原価法 (2) たな卸資産 主として移動平均法 による原価法 (ロ)重要な減価償却資産の 減価償却の方法 (1) 有形固定資産 減価償却は以下の方 法を採用しております。 当社 本社…定率法 川内・能町・ 二塚工場 …定額法	(イ)重要な資産の評価基準 及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時価 法(評価差額は全部 純資産直入法により 処理し、売却原価は 主として移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左 (ロ)重要な減価償却資産の 減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左	(イ)重要な資産の評価基準 及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部資 本直入法により処理 し、売却原価は主と して移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左 (ロ)重要な減価償却資産の 減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>連結子会社 …主として定率法 (ただし、当社の本 社及び連結子会社は、 平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属 設備を除く)について は定額法によっており ます。)</p> <p>なお、主な耐用年数 は以下のとおりであり ます。</p> <p>建物及び 7～50年 構築物</p> <p>機械装置 及び 4～15年 運搬具</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用してお ります。</p> <p>なお、自社利用のソ フトウェアについて は、社内における利用 可能期間(5年)に基づ いております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基 準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金・貸付金等の 債権の貸倒損失に備え るため、一般債権につ いては貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特 定の債権については個 別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を 計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払 に備えて、賞与支給見 込額の当中間連結会計 期間負担額を計上して おります。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基 準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基 準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払 に備えて、賞与支給見 込額の当連結会計年度 負担額を計上しており ます。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職に際して支給する退職慰労金に充てるため、主として内規に基づき算定した中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))を適用しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 従来、役員の退職に際して支給する退職慰労金に充てるため、主として内規に基づき算定した中間期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴いまして、役員退職慰労引当金を取崩し、当中間期末未払額は「長期未払金」として、固定負債「その他」に計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職に際して支給する退職慰労金に充てるため、主として内規に基づき算定した期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段</p> <p>…為替予約</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>…原材料輸入による外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段</p> <p>…金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>為替予約は、原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジするために使用し、金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。なお、実需の範囲内で為替予約を、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約について、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、為替変動を完全に相殺するものと想定することができるため、事後的な有効性の評価は実施していません。</p> <p>金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(へ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理の方法については税抜処理を採用しております。	(へ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左	(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

#### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は236百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、53,361百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は236百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

#### 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、「貸付金の実行による支出」及び「貸付金の回収による収入」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「貸付金の純増減額(増加:△)」と表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、188,679百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,885百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>23,321</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,074</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,302</td> </tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当設定資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,267百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>23,202</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,346</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,838</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,950百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済分を含む)</td> <td>5,774</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,724</td> </tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当対応債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済分を含む)</td> <td>4,654</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,254</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12,885百万円	機械装置及び運搬具	23,321	土地	4,074	その他	21	計	40,302	建物及び構築物	12,267百万円	機械装置及び運搬具	23,202	土地	2,346	その他	21	計	37,838	短期借入金	2,950百万円	長期借入金(1年以内返済分を含む)	5,774	計	8,724	短期借入金	2,600百万円	長期借入金(1年以内返済分を含む)	4,654	計	7,254	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、196,645百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,642百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19,753</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,285</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,692</td> </tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当設定資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11,690百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19,634</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,206</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,543</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,978百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済分を含む)</td> <td>5,818</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,796</td> </tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当対応債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済分を含む)</td> <td>4,840</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,440</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12,642百万円	機械装置及び運搬具	19,753	土地	3,285	その他	11	計	35,692	建物及び構築物	11,690百万円	機械装置及び運搬具	19,634	土地	2,206	その他	11	計	33,543	短期借入金	3,978百万円	長期借入金(1年以内返済分を含む)	5,818	計	9,796	短期借入金	2,600百万円	長期借入金(1年以内返済分を含む)	4,840	計	7,440	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、192,707百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,614百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21,480</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,344</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,558</td> </tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当設定資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,017百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21,457</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,346</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>85,839</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,950百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済分を含む)</td> <td>5,652</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,602</td> </tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当対応債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済分を含む)</td> <td>4,587</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,187</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12,614百万円	機械装置及び運搬具	21,480	土地	3,344	その他	119	計	37,558	建物及び構築物	12,017百万円	機械装置及び運搬具	21,457	土地	2,346	その他	17	計	85,839	短期借入金	2,950百万円	長期借入金(1年以内返済分を含む)	5,652	計	8,602	短期借入金	2,600百万円	長期借入金(1年以内返済分を含む)	4,587	計	7,187
建物及び構築物	12,885百万円																																																																																																	
機械装置及び運搬具	23,321																																																																																																	
土地	4,074																																																																																																	
その他	21																																																																																																	
計	40,302																																																																																																	
建物及び構築物	12,267百万円																																																																																																	
機械装置及び運搬具	23,202																																																																																																	
土地	2,346																																																																																																	
その他	21																																																																																																	
計	37,838																																																																																																	
短期借入金	2,950百万円																																																																																																	
長期借入金(1年以内返済分を含む)	5,774																																																																																																	
計	8,724																																																																																																	
短期借入金	2,600百万円																																																																																																	
長期借入金(1年以内返済分を含む)	4,654																																																																																																	
計	7,254																																																																																																	
建物及び構築物	12,642百万円																																																																																																	
機械装置及び運搬具	19,753																																																																																																	
土地	3,285																																																																																																	
その他	11																																																																																																	
計	35,692																																																																																																	
建物及び構築物	11,690百万円																																																																																																	
機械装置及び運搬具	19,634																																																																																																	
土地	2,206																																																																																																	
その他	11																																																																																																	
計	33,543																																																																																																	
短期借入金	3,978百万円																																																																																																	
長期借入金(1年以内返済分を含む)	5,818																																																																																																	
計	9,796																																																																																																	
短期借入金	2,600百万円																																																																																																	
長期借入金(1年以内返済分を含む)	4,840																																																																																																	
計	7,440																																																																																																	
建物及び構築物	12,614百万円																																																																																																	
機械装置及び運搬具	21,480																																																																																																	
土地	3,344																																																																																																	
その他	119																																																																																																	
計	37,558																																																																																																	
建物及び構築物	12,017百万円																																																																																																	
機械装置及び運搬具	21,457																																																																																																	
土地	2,346																																																																																																	
その他	17																																																																																																	
計	85,839																																																																																																	
短期借入金	2,950百万円																																																																																																	
長期借入金(1年以内返済分を含む)	5,652																																																																																																	
計	8,602																																																																																																	
短期借入金	2,600百万円																																																																																																	
長期借入金(1年以内返済分を含む)	4,587																																																																																																	
計	7,187																																																																																																	

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>3. 保証債務</p> <p>日伯紙パルプ 1,763百万円 資源開発 株外貨建 ( 44 ) [15,443千米ドル (393千米ドル)]</p> <p>日伯紙パルプ 37,718 資源開発 株外貨建 ( 320 ) 従業員 98 (住宅融資) ( 98 )</p> <p>計 39,580 ( 463 )</p> <p>(注) 上記はいずれも連帯保証債務で、他社負担額を含めた総額を記載しており、( )内はそのうちの連結会社負担額であります。</p> <p>4. 受取手形割引高は20百万円 であります。</p> <p>5. _____</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>日伯紙パルプ 35,506百万円 資源開発 株外貨建 ( 301 ) 従業員 81 (住宅融資) ( 81 )</p> <p>計 35,587 ( 383 )</p> <p>(注) 上記はいずれも連帯保証債務で、他社負担額を含めた総額を記載しており、( )内はそのうちの連結会社負担額であります。</p> <p>4. _____</p> <p>5. 期末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 608百万円 支払手形 719 その他流動負債 173 (設備関係支払手形)</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>日伯紙パルプ 914百万円 資源開発 株外貨建 ( 23 ) [7,721千米ドル (196千米ドル)]</p> <p>日伯紙パルプ 36,762 資源開発 株外貨建 ( 312 ) 従業員 95 (住宅融資) ( 95 )</p> <p>計 37,772 ( 431 )</p> <p>(注) 上記はいずれも連帯保証債務で、他社負担額を含めた総額を記載しており、( )内はそのうちの連結会社負担額であります。</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送費</td><td>3,371百万円</td></tr> <tr><td>保管料及び荷扱料</td><td>1,026</td></tr> <tr><td>販売諸掛</td><td>3,409</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>77百万円</td></tr> <tr><td>スクラップ売却代</td><td>△3</td></tr> <tr><td>設備撤去費用</td><td>44</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>120</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>鹿児島県薩摩川内市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>236</td></tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については、当社は各工場毎に、連結子会社は1社毎にグルーピングを実施しております。遊休資産については個別物件毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>遊休資産について資産の市場価格が帳簿価格から著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(236百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は土地236百万円であります。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準に基づき評価しておりますが、重要性の乏しいものについては固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>	運送費	3,371百万円	保管料及び荷扱料	1,026	販売諸掛	3,409	機械装置及び運搬具	1百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	機械装置及び運搬具	77百万円	スクラップ売却代	△3	設備撤去費用	44	その他	2	計	120	場所	用途	種類	金額 (百万円)	鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	土地	236	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送費</td><td>2,594百万円</td></tr> <tr><td>保管料及び荷扱料</td><td>940</td></tr> <tr><td>販売諸掛</td><td>3,766</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5百万円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>23</td></tr> <tr><td>スクラップ売却代</td><td>△6</td></tr> <tr><td>設備撤去費用</td><td>23</td></tr> <tr><td>その他</td><td>36</td></tr> <tr><td>計</td><td>84</td></tr> </table> <p>※5. _____</p>	運送費	2,594百万円	保管料及び荷扱料	940	販売諸掛	3,766	機械装置及び運搬具	5百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	23	スクラップ売却代	△6	設備撤去費用	23	その他	36	計	84	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送費</td><td>6,858百万円</td></tr> <tr><td>保管料及び荷扱料</td><td>2,065</td></tr> <tr><td>販売諸掛</td><td>6,907</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>158百万円</td></tr> <tr><td>スクラップ評価</td><td>△5</td></tr> <tr><td>設備撤去費用</td><td>78</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4</td></tr> <tr><td>計</td><td>236</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>鹿児島県薩摩川内市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>236</td></tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については、当社は各工場毎に、連結子会社は1社毎にグルーピングを実施しております。遊休資産については個別物件毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>遊休資産について資産の市場価格が帳簿価格から著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(236百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は土地236百万円であります。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準に基づき評価しておりますが、重要性の乏しいものについては固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>	運送費	6,858百万円	保管料及び荷扱料	2,065	販売諸掛	6,907	機械装置及び運搬具	5百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	機械装置及び運搬具	158百万円	スクラップ評価	△5	設備撤去費用	78	その他	4	計	236	場所	用途	種類	金額 (百万円)	鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	土地	236
運送費	3,371百万円																																																																															
保管料及び荷扱料	1,026																																																																															
販売諸掛	3,409																																																																															
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																															
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																															
機械装置及び運搬具	77百万円																																																																															
スクラップ売却代	△3																																																																															
設備撤去費用	44																																																																															
その他	2																																																																															
計	120																																																																															
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																																													
鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	土地	236																																																																													
運送費	2,594百万円																																																																															
保管料及び荷扱料	940																																																																															
販売諸掛	3,766																																																																															
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																															
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																															
建物及び構築物	7百万円																																																																															
機械装置及び運搬具	23																																																																															
スクラップ売却代	△6																																																																															
設備撤去費用	23																																																																															
その他	36																																																																															
計	84																																																																															
運送費	6,858百万円																																																																															
保管料及び荷扱料	2,065																																																																															
販売諸掛	6,907																																																																															
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																															
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																															
機械装置及び運搬具	158百万円																																																																															
スクラップ評価	△5																																																																															
設備撤去費用	78																																																																															
その他	4																																																																															
計	236																																																																															
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																																													
鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	土地	236																																																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	116,654	—	—	116,654
合計	116,654	—	—	116,654
自己株式				
普通株式	2,822	9	2,605	227
合計	2,822	9	2,605	227

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加8千株、連結子会社に対する持分変動による当社帰属分1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,605千株は、連結子会社が保有していた株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	340百万円	3.0円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	349百万円	利益剰余金	3.0円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,603百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 109	現金及び預金勘定 2,076百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 10	現金及び預金勘定 1,894百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 40
現金及び現金同等物 2,493	現金及び現金同等物 2,065	現金及び現金同等物 1,853

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td>277</td> <td>430</td> <td>708</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td>161</td> <td>273</td> <td>435</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額 (百万円)</td> <td>116</td> <td>157</td> <td>273</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>273</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置及び運搬具	その他	合計	取得価額相当額 (百万円)	277	430	708	減価償却累計額相当額 (百万円)	161	273	435	中間期末残高相当額 (百万円)	116	157	273	1年内	93百万円	1年超	179	合計	273	支払リース料	64百万円	減価償却費相当額	64	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td>160</td> <td>362</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td>77</td> <td>184</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額 (百万円)</td> <td>83</td> <td>177</td> <td>261</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>261</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		機械装置及び運搬具	その他	合計	取得価額相当額 (百万円)	160	362	522	減価償却累計額相当額 (百万円)	77	184	261	中間期末残高相当額 (百万円)	83	177	261	1年内	82百万円	1年超	179	合計	261	支払リース料	47百万円	減価償却費相当額	47	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td>277</td> <td>472</td> <td>750</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td>182</td> <td>306</td> <td>488</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (百万円)</td> <td>95</td> <td>166</td> <td>261</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>261</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>115</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		機械装置及び運搬具	その他	合計	取得価額相当額 (百万円)	277	472	750	減価償却累計額相当額 (百万円)	182	306	488	期末残高相当額 (百万円)	95	166	261	1年内	85百万円	1年超	176	合計	261	支払リース料	115百万円	減価償却費相当額	115
	機械装置及び運搬具	その他	合計																																																																													
取得価額相当額 (百万円)	277	430	708																																																																													
減価償却累計額相当額 (百万円)	161	273	435																																																																													
中間期末残高相当額 (百万円)	116	157	273																																																																													
1年内	93百万円																																																																															
1年超	179																																																																															
合計	273																																																																															
支払リース料	64百万円																																																																															
減価償却費相当額	64																																																																															
	機械装置及び運搬具	その他	合計																																																																													
取得価額相当額 (百万円)	160	362	522																																																																													
減価償却累計額相当額 (百万円)	77	184	261																																																																													
中間期末残高相当額 (百万円)	83	177	261																																																																													
1年内	82百万円																																																																															
1年超	179																																																																															
合計	261																																																																															
支払リース料	47百万円																																																																															
減価償却費相当額	47																																																																															
	機械装置及び運搬具	その他	合計																																																																													
取得価額相当額 (百万円)	277	472	750																																																																													
減価償却累計額相当額 (百万円)	182	306	488																																																																													
期末残高相当額 (百万円)	95	166	261																																																																													
1年内	85百万円																																																																															
1年超	176																																																																															
合計	261																																																																															
支払リース料	115百万円																																																																															
減価償却費相当額	115																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,516	6,266	2,749
(2) 債券			
国債・地方債等	2	2	0
社債	—	—	—
その他	182	182	0
(3) その他	5	5	0
合計	3,707	6,457	2,750

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び過去1年間継続して時価が取得原価に比べ30%以上下落していた場合は原則全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,258

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,084	5,657	2,572
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	122	122	△0
(3) その他	—	—	—
合計	3,207	5,779	2,572

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について4百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び過去1年間継続して時価が取得原価に比べ30%以上下落していた場合は原則全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,256

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,523	7,552	4,029
(2) 債券			
国債・地方債等	2	2	0
社債	—	—	—
その他	182	182	△0
(3) その他	5	6	0
合計	3,714	7,744	4,029

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び過去1年間継続して時価が取得原価に比べ30%以上下落していた場合は原則全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,256

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末

当中間連結会計期間(平成17年9月30日現在)におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当中間連結会計期間末

当中間連結会計期間(平成18年9月30日現在)におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

前連結会計年度末

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,338	2,618	54,956	—	54,956
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	68	8,486	8,554	(8,554)	—
計	52,406	11,104	63,511	(8,554)	54,956
営業費用	51,168	10,961	62,130	(8,574)	53,555
営業利益	1,238	142	1,380	19	1,400

(注) 1. 事業の区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1) 紙・パルプ及び紙製品製造事業……紙、パルプ、紙加工品他

(2) その他の事業……造林、緑化、木材チップ、ビル賃貸、不動産管理、運送、機械設備設計施工(修理)、建設施工、工業薬品、紙断裁、保険代理他

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,980	2,622	55,603	—	55,603
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	89	8,632	8,721	(8,721)	—
計	53,069	11,255	64,324	(8,721)	55,603
営業費用	52,853	11,084	63,938	(8,763)	55,175
営業利益	215	170	386	41	428

(注) 1. 事業の区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1) 紙・パルプ及び紙製品製造事業……紙、パルプ、紙加工品他

(2) その他の事業……造林、緑化、木材チップ、ビル賃貸、不動産管理、運送、機械設備設計施工(修理)、建設施工、工業薬品、紙断裁、保険代理他

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	105,536	5,497	111,034	—	111,034
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	172	16,348	16,520	(16,520)	—
計	105,708	21,846	127,554	(16,520)	111,034
営業費用	104,467	21,550	126,017	(16,560)	109,456
営業利益	1,241	295	1,537	40	1,578

(注) 1. 事業の区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1) 紙・パルプ及び紙製品製造事業……紙、パルプ、紙加工品他

(2) その他の事業……造林、緑化、木材チップ、ビル賃貸、不動産管理、運送、機械設備設計施工(修理)、建設施工、工業薬品、紙断裁、保険代理他

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 472円25銭 1株当たり 中間純利益金額 4円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 458円35銭 1株当たり 中間純損失金額 37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないこと及び1株当たり 中間純損失金額であるため記載して おりません。	1株当たり純資産額 474円48銭 1株当たり 当期純利益金額 2円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (百万円)	475	△42	302
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失(△) (百万円)	475	△42	302
期中平均株式数 (千株)	113,953	115,131	113,894

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日	前連結会計年度末 平成18年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	—	53,778	—
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	—	413	—
(うち少数株主持分)	(—)	(413)	(—)
普通株式に係る中間期末の 純資産額 (百万円)	—	53,364	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	116,654	—
普通株式の自己株式数 (千株)	—	227	—
1株当たり純資産額の算定 に用いられた中間期末の普 通株式の数 (千株)	—	116,427	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	平成18年10月1日において、中越緑化(株)(連結子会社)は高岡化成(株)(連結子会社)と(株)高岡ロイヤルテニスクラブ(非連結子会社)と合併し、中越緑化(株)となり、中越緑産(株)(連結子会社)は鹿児島化成(株)(連結子会社)と合併し、中越物産(株)となりました。	当社グループは、持続可能な企業グループ経営を実現すべく、生き残りを懸けて「収益倍増計画」を策定し取り組んでおりますが、その一環として早期退職支援制度を導入することとし、6月1日より募集を開始しました。 (1)募集人数 370名を目処とする。 (2)募集対象者 原則として年齢35歳以上且つ勤続15年以上で、会社が適当と認めた者 (3)募集期間 平成18年6月1日から平成19年3月31日 (4)退職日 応募月の翌々月の20日付 (5)特別退職金 会社都合の退職金に加え、特別退職金を支給する。 なお、特別退職金の支給に伴う特別損失は34億円程度と見込んでおります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,005		1,055		1,030	
2 受取手形		9,946		3,454		3,825	
3 売掛金		18,892		26,176		23,933	
4 有価証券		50		46		96	
5 たな卸資産		11,282		11,615		11,902	
6 その他		2,939		3,791		3,649	
貸倒引当金		△79		△86		△81	
流動資産合計			44,037 30.1		46,053 31.9		44,355 30.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1 ※2	15,941		15,672		15,779	
(2) 機械及び装置	※1 ※2	58,034		57,168		55,714	
(3) 土地	※2	6,001		6,001		6,001	
(4) 建設仮勘定		3,104		1,652		4,188	
(5) その他	※1 ※2	5,066		5,010		4,982	
有形固定資産合計			88,148 60.2		85,504 59.2		86,666 59.5
2 無形固定資産		193	193 0.1	160	160 0.1	197	197 0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		8,080		7,339		9,173	
(2) その他		6,320		5,417		5,738	
貸倒引当金		△351		△108		△353	
投資その他の 資産合計			14,048 9.6		12,648 8.8		14,558 10.0
固定資産合計			102,390 69.9		98,313 68.1		101,423 69.6
資産合計			146,428 100.0		144,367 100.0		145,778 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		3,745		3,007		3,371		
2 買掛金		11,379		12,304		11,192		
3 短期借入金	※2	40,040		42,839		41,110		
4 未払金		3,273		986		824		
5 賞与引当金		594		469		538		
6 その他	※4	5,731		6,510		5,197		
流動負債合計		64,765	44.2	66,119	45.8	62,233	42.7	
II 固定負債								
1 社債		6,000		6,000		6,000		
2 長期借入金	※2	17,243		15,778		19,389		
3 長期未払金		—		62		—		
4 退職給付引当金		6,002		5,087		5,670		
5 役員退職慰労引当金		176		—		203		
固定負債合計		29,422	20.1	26,927	18.7	31,262	21.4	
負債合計		94,188	64.3	93,046	64.5	93,496	64.1	
(資本の部)								
I 資本金		17,259	11.8	—	—	17,259	11.8	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		14,370		—		14,370		
2 その他資本剰余金		2		—		2		
資本剰余金合計		14,372	9.8	—	—	14,372	9.9	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		1,254		—		1,254		
2 任意積立金		14,793		—		14,793		
3 中間(当期) 未処分利益		3,083		—		2,444		
利益剰余金合計		19,131	13.1	—	—	18,492	12.7	
IV その他有価証券 評価差額金		1,495	1.0	—	—	2,178	1.5	
V 自己株式		△19	△0.0	—	—	△22	△0.0	
資本合計		52,240	35.7	—	—	52,282	35.9	
負債資本合計		146,428	100.0	—	—	145,778	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	17,259	11.9	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	14,370	—	—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	2	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	14,372	10.0	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	1,254	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—	—	253	—	—	—
海外投資等損失準備金		—	—	40	—	—	—
固定資産圧縮積立金		—	—	66	—	—	—
別途積立金		—	—	14,300	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	2,445	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	18,360	12.7	—	—
4 自己株式		—	—	△24	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	49,968	34.6	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	1,348	0.9	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	2	0.0	—	—
評価・換算差額 等合計		—	—	1,351	0.9	—	—
純資産合計		—	—	51,320	35.5	—	—
負債純資産合計		—	—	144,367	100.0	—	—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			45,987	100.0		46,458	100.0		92,335	100.0
II 売上原価			36,182	78.7		37,568	80.9		73,975	80.1
売上総利益			9,804	21.3		8,889	19.1		18,360	19.9
III 販売費及び一般管理費			8,761	19.0		8,903	19.1		17,644	19.1
営業利益又は 営業損失(△)			1,043	2.3		△13	△0.0		716	0.8
IV 営業外収益	※ 1		252	0.5		576	1.2		428	0.4
V 営業外費用	※ 2		379	0.8		389	0.8		760	0.8
経常利益			916	2.0		173	0.4		384	0.4
VI 特別利益	※ 3		46	0.1		639	1.3		364	0.4
VII 特別損失	※ 4 ※ 5		418	0.9		706	1.5		514	0.5
税引前中間 (当期)純利益			544	1.2		106	0.2		233	0.3
法人税、住民税 及び事業税		317			14			45		
法人税等調整額		△77	240	0.5	△125	△111	△0.2	173	218	0.2
中間(当期)純利益			304	0.7		217	0.4		14	0.1
前期繰越利益			2,779			—			2,779	
中間配当額			—			—			349	
中間(当期) 未処分利益			3,083			—			2,444	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本													自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金									
						特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(百万円)	17,259	14,370	2	14,372	1,254	377	49	67	14,300	2,444	18,492	△22	50,103		
中間会計期間中の変動額															
特別償却準備金の積立(注)						0				△0	—		—		
特別償却準備金の取崩(注)						△124				124	—		—		
海外投資等損失準備金の取崩(注)							△8			8	—		—		
固定資産圧縮積立金の取崩(注)								△0		0	—		—		
剰余金の配当(注)										△349	△349		△349		
中間純利益										217	217		217		
自己株式の取得												△2	△2		
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)															
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	△123	△8	△0	—	0	△132	△2	△134		
平成18年9月30日残高(百万円)	17,259	14,370	2	14,372	1,254	253	40	66	14,300	2,445	18,360	△24	49,968		

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,178	—	2,178	52,282
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の積立(注)				—
特別償却準備金の取崩(注)				—
海外投資等損失準備金の取崩(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				—
剰余金の配当(注)				△349
中間純利益				217
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△829	2	△826	△826
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△829	2	△826	△961
平成18年9月30日残高(百万円)	1,348	2	1,351	51,320

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 減価償却は以下の方法を採用しております。 本社…定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。) 川内・能町・二塚工場…定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22～50年 機械及び装置 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職に際して支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づき算定した中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 従来、役員の退職に際して支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づき算定した中間期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴いまして、役員退職慰労引当金を取崩し、当中間期末未払額は「長期未払金」として、固定負債に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職に際して支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づき算定した期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …原材料輸入による外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約は、原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジするために使用し、金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。なお、実需の範囲内で為替予約を、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約について、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、為替変動を完全に相殺するものと想定することができるため、事後的な有効性の評価は実施していません。 金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理の方法については税抜処理を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理の方法 同左	(1) 消費税等の会計処理の方法 同左

#### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は194百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は51,317百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は194百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

#### 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間貸借対照表) 「投資有価証券」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「投資有価証券」の金額は6,645百万円であります。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は171,577百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>10,239百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>22,170</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,086</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,803</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,299</td> </tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当設定資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>10,239百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>22,170</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,086</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,803</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,299</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済分を含む)</td> <td>4,065</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,665</td> </tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当対応債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済分を含む)</td> <td>4,065</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,665</td> </tr> </table>	建物	10,239百万円	機械及び装置	22,170	土地	2,086	その他の有形固定資産	1,803	計	36,299	建物	10,239百万円	機械及び装置	22,170	土地	2,086	その他の有形固定資産	1,803	計	36,299	短期借入金	2,600百万円	長期借入金 (1年以内返済分を含む)	4,065	計	6,665	短期借入金	2,600百万円	長期借入金 (1年以内返済分を含む)	4,065	計	6,665	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は179,106百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>9,847百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>19,143</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,086</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,707</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,784</td> </tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当設定資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>9,847百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>19,143</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,086</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,707</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,784</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済分を含む)</td> <td>3,591</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,191</td> </tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当対応債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済分を含む)</td> <td>3,591</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,191</td> </tr> </table>	建物	9,847百万円	機械及び装置	19,143	土地	2,086	その他の有形固定資産	1,707	計	32,784	建物	9,847百万円	機械及び装置	19,143	土地	2,086	その他の有形固定資産	1,707	計	32,784	短期借入金	2,600百万円	長期借入金 (1年以内返済分を含む)	3,591	計	6,191	短期借入金	2,600百万円	長期借入金 (1年以内返済分を含む)	3,591	計	6,191	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は175,270百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>10,043百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>20,456</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,086</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,755</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,341</td> </tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当設定資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>10,043百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>20,456</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,086</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,755</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,341</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済分を含む)</td> <td>4,078</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,678</td> </tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当対応債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済分を含む)</td> <td>4,078</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,678</td> </tr> </table>	建物	10,043百万円	機械及び装置	20,456	土地	2,086	その他の有形固定資産	1,755	計	34,341	建物	10,043百万円	機械及び装置	20,456	土地	2,086	その他の有形固定資産	1,755	計	34,341	短期借入金	2,600百万円	長期借入金 (1年以内返済分を含む)	4,078	計	6,678	短期借入金	2,600百万円	長期借入金 (1年以内返済分を含む)	4,078	計	6,678
建物	10,239百万円																																																																																																	
機械及び装置	22,170																																																																																																	
土地	2,086																																																																																																	
その他の有形固定資産	1,803																																																																																																	
計	36,299																																																																																																	
建物	10,239百万円																																																																																																	
機械及び装置	22,170																																																																																																	
土地	2,086																																																																																																	
その他の有形固定資産	1,803																																																																																																	
計	36,299																																																																																																	
短期借入金	2,600百万円																																																																																																	
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	4,065																																																																																																	
計	6,665																																																																																																	
短期借入金	2,600百万円																																																																																																	
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	4,065																																																																																																	
計	6,665																																																																																																	
建物	9,847百万円																																																																																																	
機械及び装置	19,143																																																																																																	
土地	2,086																																																																																																	
その他の有形固定資産	1,707																																																																																																	
計	32,784																																																																																																	
建物	9,847百万円																																																																																																	
機械及び装置	19,143																																																																																																	
土地	2,086																																																																																																	
その他の有形固定資産	1,707																																																																																																	
計	32,784																																																																																																	
短期借入金	2,600百万円																																																																																																	
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	3,591																																																																																																	
計	6,191																																																																																																	
短期借入金	2,600百万円																																																																																																	
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	3,591																																																																																																	
計	6,191																																																																																																	
建物	10,043百万円																																																																																																	
機械及び装置	20,456																																																																																																	
土地	2,086																																																																																																	
その他の有形固定資産	1,755																																																																																																	
計	34,341																																																																																																	
建物	10,043百万円																																																																																																	
機械及び装置	20,456																																																																																																	
土地	2,086																																																																																																	
その他の有形固定資産	1,755																																																																																																	
計	34,341																																																																																																	
短期借入金	2,600百万円																																																																																																	
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	4,078																																																																																																	
計	6,678																																																																																																	
短期借入金	2,600百万円																																																																																																	
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	4,078																																																																																																	
計	6,678																																																																																																	

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>3. 保証債務</p> <p>日伯紙パルプ 1,763百万円 資源開発 株外貨建 ( 44 ) [15,443千米ドル (393千米ドル)]</p> <p>日伯紙パルプ 37,718 資源開発 株円貨建 ( 320 ) 360 中越ビル(株) ( 360 ) 従業員 98 (住宅融資) ( 98 )</p> <hr/> <p>計 39,940 ( 823 )</p> <p>(注) 上記はいずれも連帯保証債務で、他社負担額を含めた総額を記載しており、( )内はそのうちの当社負担額であります。</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. _____</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>日伯紙パルプ 35,506 資源開発 株円貨建 ( 301 ) 従業員 81 (住宅融資) ( 81 )</p> <hr/> <p>計 35,587 ( 383 )</p> <p>(注) 上記はいずれも連帯保証債務で、他社負担額を含めた総額を記載しており、( )内はそのうちの当社負担額であります。</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5. 期末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 209百万円 支払手形 769 その他流動負債 173 (設備関係支払手形)</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>日伯紙パルプ 914百万円 資源開発 株外貨建 ( 23 ) [ 7,721千米ドル ( 196千米ドル)]</p> <p>日伯紙パルプ 36,762 資源開発 株円貨建 (312 ) 従業員 95 (住宅融資) ( 95 )</p> <hr/> <p>計 37,772 (431 )</p> <p>(注) 上記はいずれも連帯保証債務で、他社負担額を含めた総額を記載しており、( )内はそのうちの当社負担額であります。</p> <p>※4. _____</p> <p>5. _____</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 24百万円 有価証券利息 0 受取配当金 88 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 297百万円 社債利息 20 ※3. _____ ※4. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 194百万円 ※5. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="220 898 571 1014"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県薩摩川内市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>194</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については各工場毎に、遊休資産については個別物件毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>遊休資産について資産の市場価格が帳簿価格から著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(194百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は土地194百万円であります。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	土地	194	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 24百万円 有価証券利息 0 受取配当金 472 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 300百万円 社債利息 28 ※3. 特別利益のうち主要なもの 有価証券売却益 639百万円 ※4. 特別損失のうち主要なもの 特別退職金 621百万円 ※5. _____ 6. 減価償却実施額 有形固定資産 3,943百万円 無形固定資産 36	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 48百万円 有価証券利息 0 受取配当金 127 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 584百万円 社債利息 45 ※3. 特別利益のうち主要なもの 退職給付引当金 319百万円 取崩額 ※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 207百万円 減損損失 194 ※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="1059 898 1410 1014"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県薩摩川内市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>194</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業用資産については各工場毎に、遊休資産については個別物件毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>遊休資産について資産の市場価格が帳簿価格から著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(194百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は土地194百万円であります。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	土地	194
場所	用途	種類	金額 (百万円)															
鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	土地	194															
場所	用途	種類	金額 (百万円)															
鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	土地	194															
6. 減価償却実施額 有形固定資産 4,166百万円 無形固定資産 43	6. 減価償却実施額 有形固定資産 3,943百万円 無形固定資産 36	6. 減価償却実施額 有形固定資産 8,389百万円 無形固定資産 83																

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	85	8	—	93
合 計	85	8	—	93

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td>366</td> <td>3</td> <td>369</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td>258</td> <td>2</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額 (百万円)</td> <td>107</td> <td>1</td> <td>108</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		有形固定資産 その他	無形固定資産	合計	取得価額相当額 (百万円)	366	3	369	減価償却累計額相当額 (百万円)	258	2	261	中間期末残高相当額 (百万円)	107	1	108	1年内	47百万円	1年超	60	合計	108	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	34	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td>231</td> <td>3</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td>140</td> <td>2</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額 (百万円)</td> <td>90</td> <td>0</td> <td>91</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		有形固定資産 その他	無形固定資産	合計	取得価額相当額 (百万円)	231	3	235	減価償却累計額相当額 (百万円)	140	2	143	中間期末残高相当額 (百万円)	90	0	91	1年内	33百万円	1年超	58	合計	91	支払リース料	21百万円	減価償却費相当額	21	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td>381</td> <td>3</td> <td>384</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td>287</td> <td>2</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (百万円)</td> <td>93</td> <td>1</td> <td>94</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		有形固定資産 その他	無形固定資産	合計	取得価額相当額 (百万円)	381	3	384	減価償却累計額相当額 (百万円)	287	2	290	期末残高相当額 (百万円)	93	1	94	1年内	37百万円	1年超	56	合計	94	支払リース料	61百万円	減価償却費相当額	61
	有形固定資産 その他	無形固定資産	合計																																																																													
取得価額相当額 (百万円)	366	3	369																																																																													
減価償却累計額相当額 (百万円)	258	2	261																																																																													
中間期末残高相当額 (百万円)	107	1	108																																																																													
1年内	47百万円																																																																															
1年超	60																																																																															
合計	108																																																																															
支払リース料	34百万円																																																																															
減価償却費相当額	34																																																																															
	有形固定資産 その他	無形固定資産	合計																																																																													
取得価額相当額 (百万円)	231	3	235																																																																													
減価償却累計額相当額 (百万円)	140	2	143																																																																													
中間期末残高相当額 (百万円)	90	0	91																																																																													
1年内	33百万円																																																																															
1年超	58																																																																															
合計	91																																																																															
支払リース料	21百万円																																																																															
減価償却費相当額	21																																																																															
	有形固定資産 その他	無形固定資産	合計																																																																													
取得価額相当額 (百万円)	381	3	384																																																																													
減価償却累計額相当額 (百万円)	287	2	290																																																																													
期末残高相当額 (百万円)	93	1	94																																																																													
1年内	37百万円																																																																															
1年超	56																																																																															
合計	94																																																																															
支払リース料	61百万円																																																																															
減価償却費相当額	61																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 448円12銭	1株当たり純資産額 440円29銭	1株当たり純資産額 448円51銭
1株当たり中間純利益 金額 2円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり中間純利益 金額 1円86銭 同左	1株当たり当期純利益 金額 13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	304	217	14
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益 (百万円)	304	217	14
期中平均株式数 (千株)	116,581	116,566	116,577

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 平成17年9月30日	当中間会計期間末 平成18年9月30日	前事業年度末 平成18年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	—	51,320	—
普通株式に係る中間期末の 純資産額 (百万円)	—	51,320	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	116,654	—
普通株式の自己株式数 (千株)	—	93	—
1株当たり純資産額の算定 に用いられた中間期末の普 通株式の数 (千株)	—	116,561	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同 左	<p>当社は、持続可能な企業グループ経営を実現すべく、生き残りを懸けて「収益倍増計画」を策定し取り組んでおりますが、その一環として早期退職支援制度を導入することとし、6月1日より募集を開始しました。</p> <p>(1)募集人数 175人を目途とする。</p> <p>(2)募集対象者 原則として年齢35歳以上且つ勤続15年以上で、会社が適当と認めた者</p> <p>(3)募集期間 平成18年6月1日から平成19年3月31日</p> <p>(4)退職日 応募月の翌々月の20日付</p> <p>(5)特別退職金 会社都合の退職金に加え、特別退職金を支給する。</p> <p>なお、特別退職金の支給に伴う特別損失は21億円程度と見込んでおります。</p>

(2) 【その他】

平成18年10月26日開催の取締役会において、第91期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額…………… 349百万円
- ② 1株当たりの金額…………… 3円 00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日……………平成18年12月4日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載もしくは記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度 第90期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日関東財務局長に提出。
- 2 訂正発行登録書  
平成18年6月30日関東財務局長に提出。
- 3 発行登録書  
平成18年11月1日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

中越パルプ工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人芹沢会計事務所

代表社員 公認会計士 沢 山 良 一 ㊞  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊 原 美 好 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

中越パルプ工業株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 沢 山 良 一 ㊞  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊 原 美 好 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

中越パルプ工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人芹沢会計事務所

代表社員 公認会計士 沢 山 良 一 ㊞  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊 原 美 好 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第90期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

中越パルプ工業株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 沢 山 良 一 ㊞  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊 原 美 好 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第91期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。